

令和元年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について(地方創生推進交付金)

【事業名】

小さな楽園拡大連携プロジェクト(移住促進事業) (※4年目 R2年度まで5か年事業)

【活用交付金】

地方創生推進交付金(H31.4.1 交付決定 国費補助:1/2)
交付決定額:1,047千円 実績額:591千円

【事業主体】

長崎県及び県下 21 市町

【事業費】

総事業費:1,182千円

【内訳】

1.ながさき移住サポートセンター運営負担金	270千円
2.移住パンフレット・チラシ作成費用	343千円
3.チャレンジショップ実施経費	402千円
4.乗合タクシー試験運行経費	167千円

【着手動機・概要】

1.ながさき移住サポートセンター

近年の長崎県における喫緊の課題である人口減少対策として、県・市町が連携し、移住相談、仕事のマッチング機能等を有する「ながさき移住サポートセンター」を設置。

移住のためには雇用、住居といった生活基盤が重要であるため、雇用斡旋機能を有する同センターの機能を利用・協力しながら移住の促進を図っていく。

2.移住パンフレット・チラシ

上記①の取り組みに加え、町独自の取り組みとして主に20代～40代の若い世代をターゲットに、内外から評価が高い子育て・教育環境を中心に、暮らしやすさや魅力などを幅広くPRし、移住促進を図るためのパンフレットを作成した。

ホームページでの公開や公共施設・民間集客施設に設置するなど、多くの方の目に留まるような周知を行った。

3.チャレンジショップ

創業に対する不安やリスクを軽減することにより、多くの方がチャレンジしていただける環境を整備することで、新たな雇用の創出・創業へと繋げる。

取組は商工会と連携し、多様な手段により周知を図っている。最近では、広報ながよ(R2年度10月号)に内容を掲載した。

また、交付金対象事業ではないが、関連事業として商工会と連携し、町の空き店舗情報等を掲載した商工活性化のためのホームページも公開している。

4.乗合タクシー試験運行

町内2地区の交通不便地区において、高齢者等の買い物・通院等の移動手段の確保を目的に、乗合タクシーの試験運行をH30・R1年度の2か年でのべ15か月実施。

実施方法について適宜見直しを図りながら本運行の可能性を探ったが、本運行には至らなかった。

【移住に関する主な事業】

・ながさき移住サポートセンター

移住相談窓口設置(長崎・東京)、移住相談会・個別セミナー(東京 8 回、大阪 4 回、福岡 7 回等)
無料職業紹介、ながさき移住倶楽部運営(宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇)、各種 PR 事業等

・長与町

移住相談会(福岡県 3 回(連携中枢都市圏(長崎市、時津町)の実施含む。))
各種 PR 事業(県・町の広報誌・HP の活用、パンフレットの配布等)

【KPI】

<県全体の移住に関連する指標>

- ①「移住サポートセンターが関与して移住した外部人材の数、並びに地域の担い手(農水産業)となった人材の数(人)」のうち、移住サポートセンターが関与した移住に関する指標(累計)

	H28	H29	H30	R1
相談数	4,187 件	5,481 件	7,349 件	8,807 件
移住者	454 人	782 人	1,121 人	1,479 人
移住目標	250 人	400 人	530 人	660 人

<長与町の総合戦略における KPI に関連する指標(単年度)>

基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

KPI 「社会動態(転入者数－転出者数)」△17 人(H26) → 0 人(R2)

「移住相談者数」 数値なし(H26) → 40 人(R2)

「ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数」数値なし(H26) → 25 人(R2)

	H28	H29	H30	R1
相談者数	5 人	7 人	29 人	29 人
移住者	1 組 4 人	0 組 0 人	5 組 8 人	11 組 27 人
社会動態	△159 人	△516 人	△413 人	△232 人

【事業効果・課題】

県全体では移住実績・相談件数ともに目標を上回るペースで上昇しており、本町においても、R1 年度は 11 組 27 人と順調に増加傾向にあったが、R2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、4 組 4 人(R2. 10 月末現在)と低迷している。

雇用が乏しい点など本町単独では成立しない部分は、引き続き県や圏域での取り組みが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化、移住に対するニーズの変化に柔軟に対応していく必要がある。

【今後の見通し・予定(R2 年度以降)】

新型コロナウイルス感染拡大防止、及び相談者の利便性向上のため、移住サポートセンターを中心にオンラインによる移住相談会を実施、成果が見られたため追加で実施予定。

また、独自の取り組みとして、本町の強みである子育て環境に関心のある世帯への移住支援策として R2 年度より新たな移住支援金制度(対象:中学生以下の世帯員がいる世帯)を創設。

【推進会議における本事業の評価】

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった |
| <input type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない |

【移住に関する主な事業】

・ながさき移住サポートセンター

移住相談窓口設置(長崎・東京)、移住相談会・個別セミナー(東京 8 回、大阪 4 回、福岡 7 回等)
無料職業紹介、ながさき移住倶楽部運営(宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇)、各種 PR 事業等

・長与町

移住相談会(福岡県 3 回(連携中枢都市圏(長崎市、時津町)の実施含む。))
各種 PR 事業(県・町の広報誌・HP の活用、パンフレットの配布等)

【KPI】

<県全体の移住に関連する指標>

- ①「移住サポートセンターが関与して移住した外部人材の数、並びに地域の担い手(農水産業)となった人材の数(人)」のうち、移住サポートセンターが関与した移住に関する指標(累計)

	H28	H29	H30	R1
相談数	4,187 件	5,481 件	7,349 件	8,807 件
移住者	454 人	782 人	1,121 人	1,479 人
移住目標	250 人	400 人	530 人	660 人

<長与町の総合戦略における KPI に関連する指標(単年度)>

基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

KPI 「社会動態(転入者数－転出者数)」△17 人(H26) → 0 人(R2)

「移住相談者数」 数値なし(H26) → 40 人(R2)

「ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数」数値なし(H26) → 25 人(R2)

	H28	H29	H30	R1
相談者数	5 人	7 人	29 人	29 人
移住者	1 組 4 人	0 組 0 人	5 組 8 人	11 組 27 人
社会動態	△159 人	△516 人	△413 人	△232 人

【事業効果・課題】

県全体では移住実績・相談件数ともに目標を上回るペースで上昇しており、本町においても、R1 年度は 11 組 27 人と順調に増加傾向にあったが、R2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、4 組 4 人(R2. 10 月末現在)と低迷している。

雇用が乏しい点など本町単独では成立しない部分は、引き続き県や圏域での取り組みが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化、移住に対するニーズの変化に柔軟に対応していく必要がある。

【今後の見通し・予定(R2 年度以降)】

新型コロナウイルス感染拡大防止、及び相談者の利便性向上のため、移住サポートセンターを中心にオンラインによる移住相談会を実施、成果が見られたため追加で実施予定。

また、独自の取り組みとして、本町の強みである子育て環境に関心のある世帯への移住支援策として R2 年度より新たな移住支援金制度(対象:中学生以下の世帯員がいる世帯)を創設。

【推進会議における本事業の評価】

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった |
| <input type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない |

令和元年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について(地方創生推進交付金)

【事業名】

歩いて生み出せ「健康ビジネス」と「商業振興」いつまでも住み続けられるまちプロジェクト(健康ポイント事業)(※3年目 H29~R1年度まで3か年事業)

※R2年度からは県との連携事業として事業内容を深化させ実施中。

【活用交付金】

地方創生推進交付金(H31.4.1交付決定 国費補助:1/2)

交付決定額:613千円 実績:613千円

【事業主体】

長与町

【事業主体】

総事業費:1,234千円 ※交付金対象経費となる部分

【内訳】

①健康ポイントシステム保守経費	264千円
②パート賃金	967千円

【着手動機・概要】

健康ポイント事業＝「歩くこと」「体組成測定会や健康イベントへの参加」「健康診断受診」などの健康づくり活動に対し、インセンティブ(ご褒美)を贈呈することで、健康無関心層を取り込み、個人の健康意識の醸成、健康寿命の延伸、医療費削減を図る。

(事業の流れ)

①会員登録

会員数目標:H30:800人、R1:1,500人

実績:H30:800人、R1:1,500人

②事業参加

歩数計をつけて歩く、体組成測定会や健康イベントへの参加、健康診断受診など

口コミマーケティングを活用し、紹介ポイントを付与

→「健康ポイント」が最大年間5,000ポイントたまる。

③ポイント交換

ながよ共通商品券、ミックングッズ、中古歩数計、町事業への寄付等

⇒達成感とともに、健康づくりへの意識が向上。一定の達成度で事業を卒業してもらう。

また、上記事業と併せ、「健康づくり拠点」(測定機器の設置、情報提供・相談窓口の場)を役場等に設置し、事業参加期間継続的にサポートできる環境を整えることで、参加者の意欲保持につなげる。そのほか、「ながよ健康のまち応援団」を設置し、登録の町内事業所在勤者の参加も可能とし、健康づくりイベントへの参加を促す。さらに、ながよ共通商品券による町内消費の増など、町内での経済循環の改善を図る。

【R1 事業実施内容】

- ・健康ポイント付与イベントの広告物の作成・配布
- ・イベント開催(ヘルシーウォーキング大会、健康まつり、ながよウォーキンググランプリ、ミックンウォークラリー)
- ・エンジョイスポーツ参加によるポイント付与

【KPI】 ※H29 は準備期間。H30.5～事業開始。

①健康ポイントを地域商品券または域内産品と交換した額(円)

KPI 0円(H28) → 4,500,000円(R1)

実績 0円(H28) → 2,969,000円(R1)

(各年度実績)

H30年度:目標+2,400,000円 → 実績+1,287,000円

R1年度:目標+2,100,000円 → 実績+1,682,000円

②健康ポイント制度への参加者数(人)

KPI 0人(H28) → 1,500人(R1)

実績 0人(H28) → 1,500人(R1)

(各年度実績)

H30年度:目標+800人 → 実績+800人

R1年度:目標+700人 → 実績+700人

③メタボリックシンドローム該当者の率(国保)(%)

KPI 18.4%(H28) → 基準値より-0.6%(R1)

実績 18.4%(H28) → 基準値より+0.7%(R1)

※H29年度は準備期間として設定したため、目標値は±0%としていたが、実績として+0.7%となったため最終的な実績値が大きく増加することとなった。

(各年度実績)

H30年度:目標-0.3% → 実績-0.1%(H29:19.1% → H30:19.0%)

R1年度:目標-0.3% → 実績+0.1%(H30:19.0% → R1:19.1%)

④健康づくり拠点での販売実施店舗数(件):

KPI 0件(H28) → 20件(R1)

実績 0件(H28) → 4件(R1)

(各年度実績)

H30年度:目標10件 → 実績4件

R1年度:目標10件 → 実績0件

【事業効果・課題】

少子高齢化の進む時代にあって、若いうちから運動の習慣を身につけることが各人の健康改善へつながり、先進自治体では運動継続者の年間医療費が削減された結果が出ている。

本町においては、メタボリックシンドロームの率が横ばいとなっており、健康改善へとつながっているか判断が難しいところであるが、健康ポイントの参加者数が毎年度目標値を達成できていることから、町民の健康意識の高さが明らかとなり、各人が運動を習慣的に実施するきっかけになったと考えており、R2年度からは県との連携事業としてより効果的な事業の推進を行なう。

しかしながら、本事業を継続する上での主な課題として、①協賛金などによる財源の確保、収益化、②特に若い世代に多い「無関心層」への働きかけが必要だと考えている。また、長期参加者の取り扱いも解決すべき課題の1つである。

【今後の見通し・予定】

R1年度までの事業結果について大学の教授に分析を依頼している。その結果、及び従来の事業の実施方法について改善を行い、県との広域的な検討・効率的な事業構築を行っていく。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない

令和元年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について(地方創生推進交付金)

【事業名】

自治体広域連携による大村湾活性化プロジェクト (※2年目 R2年度まで3か年事業)

【活用交付金】

地方創生推進交付金(H31.4.1 交付決定 国費補助:1/2)

交付決定額:49千円 実績:49千円

【事業主体】

長崎県及び県下7市町(佐世保市、諫早市、大村市、西海市、長与町、東彼杵町、川棚町)

【事業費】

総事業費:98千円

【内訳】

JR大村線でつながる沿線自治体(7市町)とJRが連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金 98千円

【着手動機・概要】

大村湾地域のポテンシャル(R4年度の新幹線開業に向けた動き、特定複合観光施設(通称:IR)の誘致、豊かな自然環境を背景とした長崎県サイクルツーリズム事業の推進や大村湾 ZEKKEI ライドといった自転車イベントの活性化等)を踏まえ、県及び周辺市町が連携して大村湾沿線エリアの活性化に向けた各種取り組みを実施。

具体的には地域資源の磨きあげ、大村湾を中心とした国際観光リゾートエリアの確立、SDGsの推進による環境・社会の視点、観光と水産業がWIN-WINの関係となるような共生モデルの確立など。

なお、本町としては、地域の観光活性化を目的として、JR大村線でつながる沿線自治体(7市町)とJR九州が連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に参画しており、その負担金について本事業費を充当している。

【R1 大村線沿線観光活性化協議会 事業実施内容】

- ・ぶらり大村線ホームページ改修
既存のHPを改修。各市町の観光素材、イベント情報を随時発信。
- ・ぶらり大村線インスタグラムフォトコンテスト
インスタグラムを利用した写真投稿イベントを実施。協議会で選考し、賞を送付。
- ・2018年に造成した「ぐるめぐりクーポン」のブラッシュアップ

【KPI】

①大村湾沿岸(5市5町)の外国人延べ宿泊者数 ※累計

KPI 485千人(H28) → 751千人(R2)

実績 485千人(H28) → 482千人(R1)

(各年度実績)

H30年度:実績 10千人

R1年度:実績 14千人

※町の実績なし(※宿泊施設がないため)

②大村湾沿岸(5市5町)の観光客延べ数(各年度)

KPI 2,094万人(H28) → 2,287万人(R2)

実績 2,094万人(H28) → 2,497万人(R1)

(各年度実績)

H30年度:実績+454万人(2,548万人訪県)

R1年度:実績+ 51万人(2,497万人訪県)

町実績

H30 年度: -5,157 人 (H29 90,700 人 → H30 85,543 人)

R1 年度: +12,653 人 (H30 85,543 人 → R1 98,196 人)

※H30 の値が少ない要因は、シーサイドマルシェが荒天により中止となったため。

③大村湾沿岸(5市5町)の観光消費額(単位:億円):

KPI 2,656 億円 (H28) → 3,142 億円 (R2)

実績 2,656 億円 (H28) → 2,826 億円 (R1)

(各年度実績)

H30 年度: 実績 + 221 億円 (総額 2,877 億円)

R1 年度: 実績 - 51 億円 (総額 2,826 億円)

町実績

H30 年度: -0.04 億円 (H29 2.20 億円 → H30 2.16 億円)

R1 年度: +0.49 億円 (H30 2.16 億円 → R1 2.65 億円)

<長与町の総合戦略における KPI との関連性>

基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

→ KPI「観光客数(イベント集客数を含む)」88,123 人 (H26)→100,000 人 (R2)

※町実績値については前述の KPI②に記載のとおり

【事業効果】

大村湾を資源とした観光施策について、県や周辺市町として一丸となって取り組んでおり、R4 年度の新幹線開業、IR 誘致など、この好機をとらえて推進すべき事業である。

【課題】

本町としては目玉となる観光資源がない中で、同事業による経済効果を引き込むことができるよう取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍の中、一部イベントが開催できていないため、今後のイベントの実施方針等を考えていく必要がある。

【今後の見通し・予定】

引き続き、JR 沿線市町及び JR 九州との協働により観光活性化を図る。

また、JR 沿線での取り組みとは別に、大村湾周辺での取り組みの動き(新幹線開業による波及効果、IR の誘致、大村湾 ZEKKEI ライド(自転車イベント)、サイクルツーリズム推進等)を踏まえつつ、町がメリットを享受できるような取り組みを推進していく。

【推進会議における本事業の評価】

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった |
| <input type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない |